

農山村におけるペットの役割と課題

比屋根哲・高橋正也（岩手大学大学院連合農学研究科）

白井愛弓（岩手大学農学部）

はじめに

近年、農山村集落では過疎化、高齢化が進行し、維持・存続が困難な集落も増加しているといわれる。農山村集落の維持・活性化のためには、まず地域の農山村の現状を把握することが重要であるが、そのうち農山村住民の生活実態について、人々に癒しや生き甲斐を与える存在としてのペットの現状については、これまでほとんど調査報告が行われていない。今日のペットブームの中での農山村のペットの実態を把握する意義は少なくないと考えられる。

そこで本報告では、岩手県紫波町を対象に、とくに町内の農山村部で暮らす人々のペット（ここではイヌとネコに限定）の飼育状況や住民のペットに対する意識、ペットの果たしている役割等について、町内の市街部住民の調査結果と比較しながら、その特徴について紹介する。

調査地および調査方法

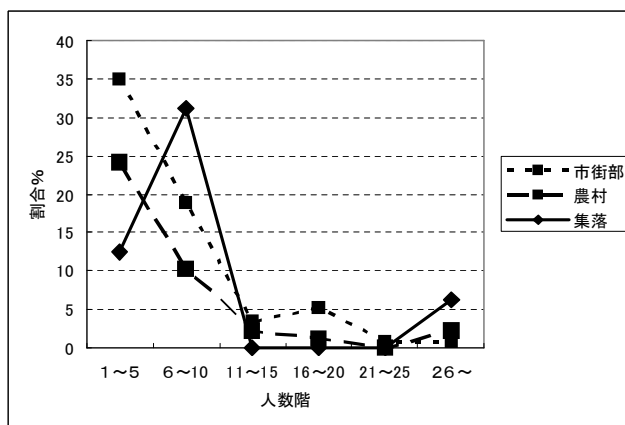
調査地である岩手県紫波町は盛岡都市圏の南部、岩手県の中部に位置し、人口約 34000 人、約 10900 世帯が暮らす盛岡市のベッドタウンで、国道 4 号線沿いの市街部の両側には農地と山地が広がっている。調査は、既存のデータからペット犬についての全国的動向を、また紫波町の狂犬病予防接種登録データ(1996～2007 年)から町内の地域別犬種別頭数等を把握するとともに、市街部と農山村部でアンケート調査（戸別訪問により配布、郵送法により回収、一部山間集落の調査票にマーキング）を実施した。調査票はペット飼育世帯用と非飼育世帯用を別々に用意し、両者をあわせて市街部、農山村部ともに 300、計 600 の調査票を配布した。

結果および考察

調査の結果、農山村では市街部から遅れつつも、ペットが小型化する傾向がうかがわれた。また、農山村ではペット飼育動機や飼い方、ペットにかかる経費等で市街部と幾分異なる傾向がみられたが、山間集落でもペットは癒しの存在としての意義が認められた他、ペットを介して近所の人と話ができるようになった人数を調べた結果、ペットによって住民間のコミュニケーションの広がりをもたらす効果が農山村部でも確認された（図参照）。

一方、イヌ、ネコに対する苦情は農山村部においても飼育世帯、非飼育世帯にかかわらず存在し、市街部との関係では捨て犬、捨て猫に対する苦情の記述回答が農山村部で目立ち、町内の農山村部と市街部の交流を考えると1つの課題を投げかけている。

問い合わせ先：比屋根哲（hiyane@iwate-u.ac.jp）



図一 イヌを介して話せるようになった人の数の分布

企業の森づくり活動 ―都道府県事例からみる今後の課題―

上田ゆかり（北海道大）

はじめに

近年、CSR 活動の一環として森づくり活動を行う企業が増えている。これらは多くの場合、都道府県が設置している、企業が森づくり活動を行えるよう支援する制度（以下支援制度）を活用している。企業の森づくり活動に関する議論はこれまで、いかに企業を森づくり活動に参画させていくかに集中し、活動の評価や問題点・課題の整理、今後の方向性に関する議論が十分なされてきたとは言えない。そこで本研究では、都道府県の支援制度を対象に、企業の森づくり活動の実態を明らかにし、現時点での評価、問題点・課題の整理、及び今後の方向性について考察することを目的とする。

調査対象・方法

全国の都道府県支援制度の現状については各都道府県、国土緑化推進機構の HP を参照した。その中から、よく見られるしくみを持ち、早くに支援制度を設置したため他県の制度設計にも影響を与えた長野県を取り上げ、県内のモデル事例である J 社と H 村の活動を事例研究対象とし、森づくり活動時参加観察（2008.4～2009.7）ならびに関係主体への聞き取り調査を行った。

結果と考察

現時点での企業の森づくり活動は、間伐促進、地域経済活性化、都市と農山村の交流などの点で地域に貢献する活動であると評価できる。また社有林整備開始につながるなど、活動の発展も期待できる。しかし問題点も多い。「CSR、社会貢献活動とはどうあるべきか」という点の認識の違いで企業―地域間で不和が生じることもあり、対話が十分であるとは言えない。また地域関係主体間でも、どのように役割分担・連携し、活動を展開させていくかという合意形成がなされていない。加えて作業指導を地元林業関係者のボランティアに依存しているため、企業が熱心に活動するほど、地域関係主体の負担が大きくなってしまいう状況である。これらのことから経済状況で行動を左右されやすい企業同様、地域側も継続した活動を展開できる体制だとは言えない。企業の森づくり活動は今後、企業―地域間、地域関係主体間での合意形成、地域関係主体の善意をあてにしない制度設計、活動が継続されなかったとしても地域、企業双方に得るものがあるよう契約期間内でのメリットづくりなどが課題であると言える。

企業の森づくり活動が、地域の林業、森林管理に悪影響を及ぼすことが懸念されることもあるが、地域側がしっかりとイニシアティブを握ることで問題は解決、回避可能だろう。しかし地域によっては、林業に対するあきらめ、森林への関心のなさから、企業の要望を丸呑みにしているところもある。この場合、企業―地域合意の上とはいえ、その森林管理が長期的にみて問題ないかどうかよく検討する必要がある。今後企業の森づくり活動をどのように展開していくか、企業と地域はどのような関係を構築していくべきかは、これからの森林をどのように管理していくのか、誰が担っていくのか、などの議論を踏まえた上で考察する必要がある。

（連絡先：上田ゆかり ueda-y@for.agr.hokudai.ac.jp）

低炭素社会をめぐる企業の森づくりの現状と課題

○小林克己（東京農業大学大学院）

はじめに

2009年現在、低炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減は、国際的な緊急の課題となってきた。2008年11月には、国内のプロジェクトによる排出削減量・森林吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして認証するオフセット・クレジット制度が創設された。このような取り組みは、地球温暖化対策のための森林整備が大きく期待されると同時に、一方で、企業が新たな投資先として森林を位置づける可能性もあると考えられる。しかしながら、CSR活動による森林整備（企業の森づくり）は、基本的に宣伝効果を狙うことが強いため、森林整備以外に宣伝効果の期待できるCSR活動が注目される場合や、企業自体の経營業績が不振になると、森づくりから撤退する可能性もある。したがって、企業の森づくりは、健全な森林整備や事業の継続性などを考慮すると、企業と山村を仲介する中間組織の存在・役割が重要になってくる。

本報告は、企業と山村をつなぐ中間組織として現在進められている森づくりコミッションを中心に、その特徴と役割を明らかにしたうえで、山梨県小菅村で行われている企業の森づくりを事例とし、企業と山村をつなぐ中間組織の現状と課題を明らかにする。

調査方法

まず、文献・資料等から森づくりコミッションについて整理を行った。次に、森づくりコミッションの現状と課題を明らかにするために、山梨県小菅村で行われている企業の森づくりを事例として、山梨県小菅村、「やまなし森づくりコミッション」等に聞き取り調査を実施した。

結果と考察

森づくりコミッションとは、企業の森づくりを支援することを目的に、2007年から都道府県単位で設置されてきている組織である。活動内容は、情報提供などの森づくり相談窓口、企業と森林所有者の連絡などの森づくりサポート、森づくりの企画・提案など企業と地域あるいは森づくり団体間等のコーディネイトとしての役割がある。「やまなし森づくりコミッション」は、2007年12月に登録され、山梨県森林環境部を含む24団体で組織されている。また、小菅村で行われている企業の森づくりにおける「やまなし森づくりコミッション」は、小菅村に企業を紹介し、森づくりに関する相談や提案などに関するサポートを行っているが、小菅村において「百年の森づくり」を提案している多摩川源流自然再生協議会との連携はきわめて薄い。

以上の点から、企業の森づくりにおける中間組織の課題を整理すると次のようになる。

1つは、各森づくりコミッションの形態や活動内容が異なるため、森づくりコミッション間で連携を取りながら、企業の森づくりに関する共通認識を深める必要がある。2つには、「やまなし森づくりコミッション」は、相談や提案など初期段階でのサポートであるが、持続性や地域特性などに関する契約業務なども進める必要がある。3つには、地元の森づくり活動と連携しながら活動の評価を関わる支援体制を整備する必要がある。

（連絡先：小林克己 small-forest_keia23@hotmail.co.jp）

高等学校の林業教育における改革の状況と課題

井上真理子・大石康彦（森林総研多摩）

はじめに

近年の高等学校での林業教育は、専門教育の位置づけが完成教育としての職業教育から将来のスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本が重視されるようになったことなどから、大きく変わってきている。その中で、専門高校の林業教育がどのように行われているかを把握することは、森林の環境的な機能が重視される今日、森林環境教育の推進や林業の担い手の育成、林野行政を進める上で重要な課題であろう。そこで本研究では、高等学校で従来から林業教育を行ってきた専門学科の教育の実態について調査し、今後の林業教育のあり方を考察した。

方法

高等学校の林業教育について、既往の資料をもとに整理した。次に、全国高等学校森林・林業教育研究協議会による森林・林業に関する学科・科目設置校 69 校（2009 年）の資料から、地域や学科の内容のばらつきを考慮して 22 校を抽出し、教員への聞き取り調査を行った。調査内容は、学科改編の状況、教育目標と内容、進路、地域との関係、今後の課題とした。調査は 2005 年度～2008 年度に実施し、結果をもとに高校での林業教育を整理した。調査した学科（学校）は、全ての林業科（田口、日田、芦北、五所川原農林、木曾山林：現木曾青峰高校森林環境科、農林（東京）：現青梅総合）、森林科学科（岩見沢農業、旭川農業、農林（山梨））、森林環境科（鷹巣農業、上浮穴）、グリーンライフ科（勢多農林、八代農業泉分校）、他の森林系学科（北桑田：森林リサーチ科、高知農業：森林総合科）、林産系学科（高田農業：林産科、現生物資源科、猿投農林：林産工学科）、土木等との統合学科（吉田島農林：環境土木科、幡多農業：グリーン環境科、北部農林：林業緑地科）、総合学科の改編校（村上桜ヶ丘、君津青葉）とした。

結果および考察

林業は、平成元（1989）年版の学習指導要領では農業教育の標準的な学科の 1 つで、関連科目は 4 科目（林業経営等）だったが、現行では森林関連科目 3 科目（森林経営等）となった。森林・林業関連学科・科目設置校 69 校の内訳は、林業科 4 校を含む学科が 38 校に減少し、学科が統合した中でのコース設置が 14 校、関連科目の設置 6 校、総合学科へ改編が 11 校である。

専門高校での林業教育を整理した結果、地域性により進路や教育目標が多様化し、関連産業の技術者養成や公務員養成を目指した従来型の教育に加えて、森林・林業の専門性を活かしながら地域を担う人材育成や進学を目指した教育や、学校の特色化として林業教育を取り上げている学校があった。教育内容には、森林や林業の専門性を活かしながら、職業訓練（デュアルシステム）やインターンシップ、資格取得の林業活動に加えて、自然観察や自然保護活動、森林レクリエーションや森林インストラクターの指導者養成などのふれあい活動、さらに地域貢献やボランティア、交流活動など地域・文化を取り入れた実践が見られた。林業教育には、後継者育成の役割に加え、地域の人材育成や、普通教育での自然体験活動等への展開が見られた。

なお本研究は、科研費（課題番号 18700636、平成 18～20 年）の成果の一部である。

（連絡先：井上真理子 imariko@ffpri.affrc.go.jp）

都市集合住宅における共有緑地保全活動への発展過程 ～グリーンワークショップ実践事例からの報告～

甲野 毅 東京農工大学大学院連合農学研究科 土屋 俊幸 東京農工大学

研究の背景と目的

森林ボランティア活動は全国各地で行われ、活動団体の数も増加している。それらは新たな林業の担い手としてだけでなく、今後の森林・林業施業の合意形成に市民的公共性を付与する市民セクター内における重要な構成要素（山本 2000）としても期待されている。森林整備の必要性を感じる人は多く、緑化活動にかかわりたい人が78%と高い。しかし実際に緑化活動を行っている人の割合は25%と低く（環境省 2007）、保全活動は行動力がある人の活動であると言える。森林を支えていくためには都市住民の協力が必要であり、住民を保全活動へと促進させることが求められている。だが都市住民がどのように緑の保全活動を行うようになるかは明らかにされてはいない。森林ボランティアなどの保全活動の促進要因を探求するためには、身近な緑の保全活動への促進要因を明らかにする必要があると考える。そこで本研究では都市住民がどのように緑地保全活動へ発展させていくのかを明らかにし、その促進要因を明らかにすることを目的とする。

研究の方法と対象

本研究の調査の対象は、居住者の母数が決まっており観察しやすいことより、新規に建設された都市集合住宅を選択した。研究の方法は筆者が対象地で緑を通した環境教育＝グリーンワークショップを行い、活動に対する居住者の反応または自主的な行動に関して参与調査を行う形式である。居住者が受け身的な参加から共有緑地の保全活動への主体的な参加へと至る発展過程を時系列に従って記録した。グリーンワークショップとは居住者が緑に親しむことを目的とした、住民参加型の企てである。その内容は専有部での植栽地作りにはじまり、共用緑地の収穫物を居住者と食すること、利用すること、また植栽樹木に対して名前や性質を認識してもらうような企てであり、最終的には居住者による自発的な活動に至ることを意図して行っている。

研究結果の概要

4年度の間、筆者が企画運営したグリーンワークショップを行った結果、居住者自身による主体的な活動へと変容していった。それらは任意の団体を結成し他の居住者を巻き込みながらの共有緑地における自主的な管理活動である。

共有緑地でのグリーンワークショップを通して一部の居住者に、共有緑地についてさらに知りたいといった意欲が芽生え、自主的な勉強会を開催するようになった。それらの活動は1年間の継続であったが、参加者は共有庭に関する新たな知識または問題点などを認識することができ、グリーンワークショップへのかかわりを深めていった。一方で住民同士のつながりを求めて、または子供への体験を付与させるために参加する居住者も存在した。グリーンワークショップの中で小さな成功体験の積み重ね、管理面での協力、食をつくるための共同作業、予定外の自主的な活動を経て、自主的な勉強会を開催した学習集団を中心としてゆるやかな任意の団体ができあがり、彼らを中心とした共有緑地保全活動へと発展していった。

引用文献

山本 信二 (2000) 森林ボランティアの現状と可能性 林業経済研究 Vol. 46 Vol. 2 27 頁
(連絡先：甲野 毅 tkouno@r3.dion.ne.jp)